

令和5年度（2023年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	和泉商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 山本 恭弘		
	所在地	〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ3丁目1番10号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 課長 味谷 厚志	
		連絡先	電話番号（直通）：	0725-53-0320
F a x：			0725-53-5959	
E - m a i l：	miya@izumicci.jp			
①設立年月日	平成6年4月1日			
②職員数	職員数 16人（うち経営指導員数 8人） 令和4年12月時点			
③所管地域	和泉市			
④管内事業所数	5,887（平成28年経済センサス 参照）			
⑤管内小規模事業者数	4,238（平成28年経済センサス 参照）			
⑥会員数（組織率）	2,351（組織率：39.93%）（令和4年12月31日現在）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪国際親善の増進を図る事業 ⑫上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**<現 状>**

当市における総事業所数5,887社のうち小規模事業者数は4,238社であり、71.9%を占めている（平成28年経済センサス参照）。産業別には、建設業、不動産・物品賃貸業、製造業において小規模事業者が占める割合が高い。付加価値額が大きな産業としては、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業、小売業、建設業があり、付加価値額のうち第1次産業が0.3%、第2次産業が24.9%、第3次産業が74.8%を占める。

<課 題>

生産面では、前述の産業構造に加えて軽工業においても地域外から所得を獲得する事が出来ているが、情報通信業や食料品、輸送用機械製造等、地域住民の生活を支える産業の域際収支は低迷。また地域で販売されている商品・サービスは移輸入に依存しており、その他支出も域際収支赤字により流出傾向にある。産業経済の発展に向けては、消費喚起に繋がる商品・サービスの開発に注力していく必要がある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

当市において、小規模事業者は全事業所数の7割強を占めており、地域経済や雇用促進に関して非常に重要な役割を担っている。

長期化している新型コロナウイルス感染症の影響により、小規模事業者に対して経営改善のみならず経営基盤拡充並びに持続的発展が急務となっている。「和泉市中小企業振興条例」に基づき、多様な経営課題、知的財産の活用や事業承継問題、IT化などの解決に向けて各種支援機関との連携を更に強化するとともに、伴走型支援を実施していく。また今後の成長を支えていく事により、付加価値額の向上を図り地域全体の産業の活性化に繋げていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

①小規模事業者の経営改善、事業継続及び経営基盤拡充のために、現状から中長期的に伴走型支援を実施する。

②資本金が脆弱な小規模事業者に対して、事業実態に適合した資金調達支援並びに内部管理手法の支援を実施する。

③製造事業者、建設事業者における技術力向上、労働力確保が急務となっているため、各種支援機関と連携を図り技術革新や知的財産の活用、人材確保の支援を実施する。

④商業事業者においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けており、収入基盤の脆弱化が顕著であるため、各種補助金の活用促進等による販売力強化に向けた取り組み手法の支援、経常支出の再考による収益構造改善に資するための支援を実施する。

⑤慢性化している人材不足を解消するために、雇用問題に積極的に取り組み、求人・求職者とのマッチング支援を実施する。

⑥商談会や交流会を通じて、コロナ禍で実施できなかった対面でのマッチング支援を実施し、収入基盤拡充の機会を創出する。

以上を支援の重点項目として捉え、伴走型支援を実施することにより、小規模事業者の経営維持と持続的発展に寄与することを想定している。

(4) 事業の目標

多くの小規模事業者がまだまだ新型コロナウイルス感染症の影響により、自己資本並びに収益基盤が脆弱化している状況だが、アフターコロナ・ウィズコロナ時代に向け、外部環境の変化への対応と内部環境の改善及び経営基盤拡充を図ることを目的とする。

小規模事業者の経営課題の解決に向けては、これまでも実施している「経営課題の抽出・把握・分析・提案・支援実施・フォローアップ」のPDCAサイクルに沿った支援を更に強化し、個社支援及び面的支援を展開していく。

コロナ禍における経営手法に関しては、業種、業態、事業規模及び企業背景により様々であり、多様な支援手法が必要となるため、国、府、市、各種支援機関並びに専門家との連携により、適時情報提供と支援策の提案実施を迅速に推進していく。

セミナーについては積極的にリアル開催を実施し、小規模事業者に対して情報提供を実施していく。もしコロナが再拡大してきた際は、リモートに切り替えるなど中止するのではなく臨機応変に対応し情報提供が遅延しないようにする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

小規模事業者が直面する経営課題は、年々多様化・専門化しており、とりわけコロナ禍を乗り越える為には、目の前の課題解決のみならず、中長期を見据えたビジネスプランの構築が必要である。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が直面する経営改善や持続的発展に向けた経営力向上の機会を喪失し、小規模事業者の経営活動に影響を及ぼすと共に、地域経済全体の活力向上の機会を失うことになる。そのため商工会議所の担う役割は、小規模事業者にとって必要不可欠な存在となる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	280 事業所	支援機関等へのつなぎ		10 支援	
金融支援（紹介型）	60 支援	金融支援（経営指導型）		50 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3 事業所	資金繰り計画作成支援		5 事業所	
記帳支援	50 事業所	労務支援		45 支援	
人材育成計画作成支援	1 事業所	マーケティング力向上支援		1 事業所	
販路開拓支援	5 支援	事業計画作成支援		20 支援	
創業支援	30 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		5 事業所	
コスト削減計画作成支援	0 事業所	財務分析支援		20 事業所	
5S支援	0 事業所	IT化支援		0 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		3 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		99 事業所	
結果報告	280 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	398件（令和4年12月末実績）				
実績（令和4年12月末現在）					
●事業所カルテ・サービス提案書：398件、●支援機関確へのつなぎ：10件、金融支援（紹介型）：78件、金融支援（経営指導型）：32件、資金繰り計画作成支援：9件、●記帳支援：99件、●労務支援：81件、●販路支援：3件、●事業計画書作成支援：41件、●創業支援：33件、●財務分析支援：26件、●結果報告：30件 <実現に向けた取組について> 新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ2～3年は金融支援や事業計画作成支援については、支援が行き渡ったと思われる。今後はアフターコロナやウクライナ情勢等による価格高騰に対する資金調達の相談やインボイス制度についての相談が増加見込みであり、時局に合わせて支援をスピーディーに実施し課題解決の実現に繋げる。					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
小規模事業者からの多様化・専門化する様々な相談に対して、経営指導員による柔軟な対応、適切な提案、伴走型による支援を実施している。特に資金繰りで直面する金融支援については、日本政策金融公庫及び地域金融機関との綿密な連携により資金繰りの安定化を図っている。さらに労務支援として、従業員に対しての社会保険・労働保険への加入促進を積極的に指導している。また、小規模事業者持続化補助金や事業再構築補助金などの各種補助金等の確保への支援や、経営力向上計画の認定支援など、経営革新等認定支援機関としての役割を果たしている。専門的支援が必要な場合には、専門相談支援事業にて提携専門家（士業）との三者面談を実施し、迅速かつ的確なアドバイス及び手続きにより、課題解決に導いていく。					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	相談日数	5	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	5
税務相談	継続	相談日数	17	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	17
金融相談	継続	相談日数	0	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	0
労務相談	継続	相談日数	10	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	10
その他相談	継続	相談日数	35	事業活動に伴う許認可等に関連した課題の解決	35
事業実施のポイント・期待される効果					
実績（令和4年12月末現在）					
専門相談支援事業（随時受付）：法務：4日、税務：15日、労務：10日、その他：46日 合計：75日					
「毎月定期的に実施する専門家による相談日の設定」ではなく、経営支援の一環として専門相談支援事業を捉えており、専門的相談が発生した場合は、当所提携専門家（弁護士・税理士・司法書士・行政書士・社会保険労務士・弁理士・中小企業診断士）と相談開始から迅速に三者面談を実施し、伴走型支援にて課題解決へと導いている。 特に税務においては、インボイス制度に伴う相談増加や法人成り、税務調査による企業会計の相談増加など、税理士との連携を深めて対応している。					

4-1. 地域活性化事業一覧

和泉商工会議所

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				4,346,000
1	○	求人・求職マッチング事業	慢性的な人材不足に対応するため、合同就職説明会・面接会を実施し小規模事業者と求職者とのマッチング支援の実施	2,326,000
2	○	大阪・関西万博開催に向けた気運醸成事業	2025年に開催される大阪・関西万博に向けた気運醸成セミナーの実施	2,020,000
(2) 広域事業				15,377,267
3	○	大阪府立南大阪高等職業技術専門学校 活用事業	テクノ講座を活用した人材育成事業及び商談会による販路支援、雇用創出のための人材交流支援の実施	11,169,085
4		ものづくり企業商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	150,000
5		自社商品売込み商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	250,000
6	○	中小企業人材確保支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	606,000
7		IT・DXマッチング拡大交流会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	151,500
8		Web・クラウド販路開拓支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	75,750
9		事業計画書作成セミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	227,250
10	○	事業承継支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	101,000
11		時流経営トップ講習会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	454,500
12		新事業展開創出交流会事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	303,000
13	○	中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	101,000
14		ビジネスチャンス発掘フェア2023	八尾商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	828,682
15	○	BCP策定支援事業	高石商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	262,600
16		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	50,500
17	○	インボイス制度の普及啓発・対応促進事業	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	404,000
18	○	現場ザカラの支援事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画書 参照	242,400
合計(1+2)				19,723,267
(うち、府施策連携事業)				17,232,085

事業名		求人・求職マッチング事業	事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成24 年度～	年度まで	12	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	慢性化する人材不足に対応するため、合同就職説明会・面接会を実施し小規模事業者と求職者とのマッチング支援を行う。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	日本の労働人口は1998年をピークに減少し続け、いまや65歳以上の人口に占める割合が29.1%となり、高齢者人口割合が世界最高となっている。また大学就職内定率は71.2%と低迷している。その様な状況の中、高齢者の就業率が25.1%と高くまだまだ働く意欲のある高齢者や、地元で就職したい意欲はあるが市内にも多数の優良企業があるにもかかわらず知らない大学新卒者や若年者などが多く、市内中小企業を認知してもらうこと及び全ての働く意欲のある人々が能力を発揮して働く事により安定した生活を送ることが出来る社会を目指す。また新型コロナウイルスにより退職せざるを得ない状況になった求職者の方々が、次の職場を一刻も早く見つけられるようにすることも目的とする。中小企業においては人材不足が引き続き深刻化している状況にある。については合同就職面接会・説明会を開催し中小企業と求職者のマッチングを行う事により企業の人材不足解消と雇用安定を図る				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業社 50社 若年者、中高年齢者、障がい者、コロナ禍による就労困難者 等				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪の有効求人倍率が約1.30倍とコロナ禍により雇用状況が大きく変化しているが、求職者の希望職種に偏りがあったり、大学新卒者は大手企業志向となってきており、常に人材不足となっている中小企業が多数存在する。市内小規模事業者においても多様な業種にて人材の確保が課題となっているため、合同就職面接会・説明会の開催が企業側の求める人材確保と認知度向上の好機となる。また各種助成金等の情報提供を実施し、将来に向けての雇用の維持・拡大に繋げる。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年12月開催のオンライン合同就職説明会では、56名が参加。求人企業数：16社 就職内定企業数：2社 第2回目 令和5年3月2日(木)開催予定(リアル開催) 【平成29年度】求職者数:260名、内定企業数:13社【平成30年度】求職者数220名、内定企業数:11社 【令和元年度】求職者数:92名、内定企業数:4社 【令和2年度】オンライン開催 視聴者数582名 内定企業数1社 【令和3年度】オンライン開催 求職者数:456名、内定企業数:11社				
	反省点	令和4年度においてはコロナ禍の影響により1回目はオンラインによる合同就職面接会を開催することとなった。オンラインによる開催手法は3回目であり、今回はより手法を変えて双方向に意見交換を行えるようにしたことにより求人企業・求職者お互いが生の声を聞くことができた。ただし時期的に少し活動が落ち着く時期ということもあり求職者の参加人数が少な目であった。またオンライン疲れも出てきており、次回開催時には求職者の活動も活発な時期に開催し、よりマッチングが図れるようにしていきたい。また、優秀な人材確保の為、参加企業においても自社PRの重要性を意識してもらい、企業PRや周知の方法について支援を行う。採用後については、職場定着に向けて労働関係の情報提供等で支援を図る。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	新卒者・既卒者・中高年齢者及び障がい者、コロナ禍による就労困難者向けの就職説明会・面接会を実施。 開催時期：第1回令和5年7月頃・第2回令和6年2月予定 開催場所：第1回現地またはオンライン開催(予定・場所未定) 求人企業数：25社前後(予定) 第2回和泉シティプラザ(予定) 求人企業数：25社前後(予定)				
	○ 人材交流型	第1回目については民間事業者と協力しWeb等を活用すると同時に大阪府内の大学のキャリア支援担当者とも連携を図り広報活動を行う。				
	販路開拓型	第2回目については和泉市全世帯に対し、市広報誌に折り込みチラシを同封し広報活動を実施する。乗降者の多い泉北高速鉄道「和泉中央駅」JR「和泉府中駅」及び官公庁・市内公共施設にチラシ等を掲載依頼する。併せて、大阪府のホームページ及びメールマガジンを活用し、広く周知するとともに、大阪府労働環境課での労働相談・情報コーナーを設置する。新規求人企業の発掘においては、商工会議所の広報やSNSによる周知のほか経営指導員による巡回指導時においてニーズを収集し、事業への積極的な参加を提案する。				
	ハズメ型	フェア開催時に、会場内に参加企業のパンフレットや製品を設置すると共に、フェア開催前に来場者向けに企業PRを実施し、求人企業の魅力を認識して頂くことにより、地元企業に興味を持ってもらい求人企業への就職率UPを図る。同時開催として、求職者を対象とした就労に関するセミナーを開催し、就労の意欲向上を図る。感染状況を鑑み、オンラインでの開催も検討する。				
	独自提案型	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果 労-9 求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業) 雇用・求人				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携 大阪府労働環境課と連携し、企画、運営手法から開催周知に至るまでの協力を依頼。阪南地域労働ネットワーク事業として実施。 事業開催時には大阪府の労働相談・情報コーナーを設ける。 (c)市町村連携 和泉市くらしサポート課と連携し、本事業の実施手法を構築。市内企業並びに求職者への開催周知面において協力依頼。参加企業に対しては、雇用関連助成金の活用を支援。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	合同企業説明会・面接会 (設定根拠) 過年度開催分の求人企業の実績数を基に算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報誌等にて周知					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	労働人口が減少し、若手人材の確保が困難な中、小規模事業者においては人材不足が深刻な問題となっている。人手不足や後継者不在により事業運営が困難となり廃業するケースも増えている。このような状況下において、迅速かつ効率的に事業者の求める人材を確保できる機会を提供することにより雇用促進と企業活動の継続と持続的発展に繋げることが出来る。						
	指標	就職内定企業数	数値目標	10社				
その他目標値	目標値の内容⇒	求職者数 (合同企業面接会の参加者・来場者数)						
	300 人							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 40,400	円 ×	50	社 ×	1.00	=	2,020,000	
	40,400	円 ×	300	社 ×	0.05	=	606,000	
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
	合計		350	社	(小計)		2,626,000	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円	
					計		2,626,000	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	300,000 円		交付市町村等	和泉市			
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	2,626,000	円 ×	1.00	=	2,326,000	円	(300,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	和泉商工会議所	2,326,000 円					
			円					
			円					
			円					

事業名		大阪・関西万博開催に向けた気運醸成事業		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和5	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	2025年に開催される大阪・関西万博に向けた気運醸成セミナーを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	和泉市は関西国際空港から約30分と近いものの、2025年に開催される大阪・関西万博の会場へは通過市となる可能性が高い。しかし国内外からの万博来場者に対して通過させるのではなく、市内小規模事業者が地場産品・自社商品の販売意欲を向上させ、市内産業に万博効果を波及させることを目的に、ワークショップを開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小規模事業者で、特に地場産品の周知や販路拡大に意識が高い事業所(ふるさと納税に出品している事業所等)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	自社商品を国内外へもっと発信し、地場産業の活性化につながるようなセミナーが必要と考える。地場産業が衰退している中、大阪・関西万博を周知し、市内商工業者の気運醸成につながるような仕掛けが求められている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	＜大阪・関西万博開催に向け、新商品開発や魅力発信力向上を促進し、参加機運を醸成するようなワークショップの開催＞					
	○ 人材交流型	地場産品の周知や販路拡大に意識が高い事業所を中心に、市内商工業者が万博開催を機に地場産品を万博会場のみならず、様々な場所で魅力を発信していけるようなワークショップを実施する。					
	販路開拓型	事業所同士が交流を深めるワークショップにより、万博に絡めた商品開発やコラボ商品の開発を促すことで、地場産業活性化の機会を創出できる。 会場のみならず、和泉市から万博を盛り上げることができるような仕掛けを検討する。					
	ハズメ型	○開催時期：10月頃 ○講師：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会に依頼予定 ○手法：リアル開催(コロナの状況によりオンラインの可能性も有り) ○内容：ワークショップにより、参加企業同士が万博に向けた商品開発の活性化が目的。					
	独自提案型	○開催時期：10月頃 ○講師：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会に依頼予定 ○手法：リアル開催(コロナの状況によりオンラインの可能性も有り) ○内容：ワークショップにより、参加企業同士が万博に向けた商品開発の活性化が目的。					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
	商-16	2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた		販路開拓			
	(a) 府施策連携 大阪・関西万博開催への気運醸成につながるようなワークショップの開催により販路支援を実施する。 (c) 市町村連携 和泉市広報・協働推進室と連携し、本事業の実施手法を構築。市内企業への開催周知面及び万博開催に向けて和泉市の魅力を発信できる企業の掘り起こしの協力依頼。 (d) 相談事業相乗効果 販路支援や事業計画作成支援にもつなげ、売上増加支援を実施する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	地場産品の周知や販路拡大に意識が高い事業所等 和泉市のふるさと納税に出品している事業所数は約80社あり、また和泉市観光サイトに掲載されている企業数も50社以上掲載されていることから販路開拓の意欲が高い事業所を中心に周知していく。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大阪・関西万博に関連した新商品の開発や万博に対する意識向上による気運醸成につながる事業を実施することで、地場産業の活性化や小規模事業者の販路支援ができる。					
		指標	大阪・関西万博開催に向けて、自社のビジネスチャンスにつながる可能性が高まったと答えた割合		数値目標	80%以上	
その他目標値	目標値の内容⇒						
	人						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	50	社 ×	1.00	=	2,020,000	円	
		円 ×		人 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		50	社	(小計)		2,020,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	2,020,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	2,020,000	円	×	1.00	=	2,020,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	<input type="radio"/>	和泉商工会議所		2,020,000 円		50			
				円					
				円					
				円					

事業名		大阪府立南大阪高等職業技術専門学校 活用事業		事業番号	3	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和5年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	テクノ講座を活用した人材育成事業及び商談会による販路支援、雇用創出のための人材交流支援を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	慢性化している人材不足、手薄となりがちな人材育成により、小規模事業者の成長が伸び悩んでいる。また新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢、円安による価格高騰、賃上げ等もあり、製造業を中心とした従業員一人ひとりの生産性をさらに高めていく必要がある。そこで、技専校のテクノ講座を活用した人材育成事業を実施し、南大阪の成長の基礎となる企業の人材育成及び労働生産性の向上を図る。また近隣の取引先を確保することにより、輸送費のコスト削減やサプライチェーンの効率化を図ることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺商工会議所・高石商工会議所・泉大津商工会議所・忠岡町商工会・和泉商工会議所の4市1町の管内の事業所を対象として実施する。簿記や表計算ソフトの活用などの事業で必要な知識向上の基礎を習得してもらう。事務職から技術職の幅広い従業員を対象とする。テクノステージ(約110社)及びトリヴェール西部地区(約20社)等の工業団地にある企業との取引を希望する小規模事業者を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	専門的な講座を実施して、受講後に社内で活用できる実践的な講座を設けることで、日頃より小規模事業者が困っている人材育成に役立てていく。また各講座は修了証も発行されるため、人材開発支援助成金や教育訓練給付金の対象となるので小規模事業者にも助成金支援が可能である。また、取引先の紹介やマッチングを希望される小規模事業者が多く、良きパートナーとしてマッチングが出来るように支援していく。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p><テクノ講座の実施> (独自提案型)</p> <p>南大阪技専校と連携しニーズがある2講座を開催することで、小規模事業者に対して知識向上を図る。 堺：6社、高石：6社、泉大津：6社、忠岡町：6社、和泉：21社 支援企業数：45社</p> <p>・表計算活用講座：堺3社、高石3社、泉大津3社、忠岡3社、和泉10社(10月頃開催・2日間開催)</p> <p>・簿記講座：堺3社、高石3社、泉大津3社、忠岡3社、和泉11社(11月頃開催・2日間開催)</p>					
	○ 人材交流型	<p><マッチング商談会> (販路開拓型)</p> <p>テクノステージ和泉(約110社)及びトリヴェール和泉(約20社)の企業を中心に、近隣の小規模事業者との商談会を実施し、取引機会の創出を図る。 来場企業については来場企業の一覧を作成し配布する。そのため双方向にとって事業内容を把握することができ商談機会の増加につながる。またものづくり企業が掲載されているポータルサイトへも掲載することでマッチング機会の創出を図るなど、来場企業の販路開拓も実施する。 堺：10社、高石：2社、泉大津：2社、忠岡町：1社、和泉：40社 支援企業数：55社 (開催時期) 令和5年9月頃開催予定 (開催場所) 南大阪高等職業技術専門学校</p>					
	○ 販路開拓型	<p><企業と学生の交流事業> (人材交流型)</p> <p>テクノステージ和泉やトリヴェール和泉の企業、近隣の小規模事業者に対して、南大阪技専校の施設見学会や学生との意見交換会を実施し、有能な人材が他市に流出しないよう関係性を築いていく。 堺：5社、高石：2社、泉大津：2社、忠岡町：1社、和泉：10社 支援企業数：20社 (開催時期) 令和5年9月から10月頃開催予定 (開催場所) 南大阪高等職業技術専門学校</p>					
	○ ハズオン型						
	○ 独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
	労-14	技術専門学校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業			人材育成・労務		
	<p>(a)府施策連携 大阪府雇用推進室人材育成課技術専門学校グループ、南大阪高等職業技術専門学校と連携して、施設や講座を周知し活用を促す。また、人材確保・雇用創出支援のため専門学校への求人募集支援も実施する。</p> <p>(b)広域連携 堺商工会議所・高石商工会議所・泉大津商工会議所・忠岡町商工会・和泉商工会議所の4市1町の管内事業所に事業周知を実施し、和泉商工会議所が主幹として実施する。</p> <p>(d)相談事業相乗効果 技専校を活用することにより販路支援や人材育成計画作成支援・労務支援にもつなげ、商談会を一過性のものではないようにする。</p>						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	①1講座につき約20社で2講座を開催予定。 ②マッチング商談会 出展事業所数 ④技能習得者確保に向けた専門学校見学会参加事業所数 内訳(それぞれ①②④堺：6・10・5社、高石：6・2・2社、泉大津：6・2・2社、忠岡町：6・1・1社、和泉：21・40・10社 支援企業数：45・55・20社) 会報・ホームページ・SNS・巡回等による事業案内				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	ものづくり・建築業界で現在雇用されている従業員に対して、技能向上を図るなど企業競争力の強化並びに事務系従業員の事務作業効率化により、生産性向上につながる。					
		指標	実務で活用できると回答する参加事業所の割合			数値目標	80%以上
その他目標値	目標値の内容⇒						
	300社	マッチング商談会の来場者数					

算定基準 (行が足りない場合は、→ の行に挿入)	①	30,300	円 ×	45	社 ×	1.20	=	1,636,200	円		
	②	50,500	円 ×	55	社 ×	1.00	=	2,777,500	円		
	③	50,500	円 ×	300	社 ×	0.50	=	7,575,000	円		
	④	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円		
				円 ×		社 ×		=		円	
	合計			420	社	(小計)		12,796,700	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								639,835	円	
									計	13,436,535	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	①の事業は人材育成を基に、技術専門校に対する機器使用料等の費用が発生するため、単価を30,300円に引き上げている。 ③の事業は地域事業所どうしのマッチングの場の提供であり双方向の商談を後押しする取組みを実施し、併せてポータルサイトへも掲載するなど、来場者の販路開拓も支援するため補正係数を0.5としている。										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等							
	②受益者負担		円	負担金の積算							
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
	13,436,535	円	×	1.00	=	13,436,535	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)					
	○	和泉商工会議所		11,169,085 円	71	堺 高石 泉大津 忠岡					
		堺商工会議所		1,141,300 円	21	①	6	6	6	6	
		高石商工会議所		414,100 円	10	②	10	2	2	1	
		泉大津商工会議所		414,100 円	10	③	10	2	2	1	
		忠岡町商工会		297,950 円	8	④	5	2	2	1	

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 45 社	①1講座につき約20社で2講座を開催予定。 (堺：6社、高石：6社、泉大津：6社、忠岡町：6社、和泉：21社 支援企業数：45社) 会報・ホームページ・SNS・巡回等による事業案内
	支援対象企業の変化	ものづくり・建築業界で現在雇用されている従業員に対して、技能向上を図るなど企業競争力の強化並びに事務系従業員の事務作業効率化により、生産性向上につながる。 指標 実務で活用できると回答する参加事業所の割合 数値目標 80%以上	
	その他目標値	目標値の内容⇒ 社	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 55 社	②マッチング商談会 出展事業所数 (堺：10社、高石：2社、泉大津：2社、忠岡町：1社、和泉：40社 支援企業数：55社) 会報・ホームページ・SNS・巡回等による事業案内
	支援対象企業の変化	商談会を通じて、各事業者の販路拡大が期待できる。また近隣の取引先を確保することにより、輸送費のコスト削減や小規模事業者ならではの小ロットでの受注対応等でメリットが期待できる。 指標 商談件数(1事業所 平均2社以上の商談を想定) 数値目標 180件	
	その他目標値	目標値の内容⇒ 300 社	③マッチング商談会の来場者数
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	④技能習得者確保に向けた専門校見学会参加事業所数 (堺：5社、高石：2社、泉大津：2社、忠岡町：1社、和泉：10社 支援企業数：20社) 会報・ホームページ・SNS・巡回等による事業案内
	支援対象企業の変化	技術専門校の科目を実際に見学することで実施科目への理解度が増し、技術専門校及びそこで学ぶ生徒の技術力の認知度向上につながるのと同時に、学生との交流を通して、採用意欲の向上も期待できる。 指標 南大阪技専校の学生の採用意欲が高まったと回答する企業 数値目標 80%以上	
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

--

6. 経費支出計画書（経費内訳）

和泉商工会議所

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	280	25,000	7,000,000		
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000		
金融支援（紹介型）	60	30,000	1,800,000		
金融支援（経営指導型）	50	40,000	2,000,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000		
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000		
記帳支援	50	25,000	1,250,000		
労務支援	45	20,000	900,000		
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000		
マーケティング力向上支援	1	20,000	20,000		
販路開拓支援	5	20,000	100,000		
事業計画作成支援	20	50,000	1,000,000		
創業支援	30	20,000	600,000		
事業継続計画(BCP)等作成支援	5	20,000	100,000		
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0		
財務分析支援	20	10,000	200,000		
5S支援	0	10,000	0		
IT化支援	0	20,000	0		
債権保全計画作成支援	0	10,000	0		
事業承継支援	3	20,000	60,000		
災害時対応支援	0	5,000	0		
フォローアップ支援	99	5,000	495,000		
結果報告	280	10,000	2,800,000		
小 計	-		18,605,000		18,605,000
II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準		補助金額		
	支援日数	計			
法務相談	5	120,000			
税務相談※	17	442,000			
金融相談	0	0			
労務相談	10	240,000			
その他相談	35	840,000			
小 計	67	1,642,000		1,642,000	
※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数					
III 地域活性化事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり			19,723,267	
IV 商工会等支援事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり			0	
V 合計					
合 計			補助金額		
				39,970,267	